三重県がＰＣＲの社会的検査の実施へ

4月22日、県内で68人の新たなコロナウイルスの感染が発表され、一日あたりの感染者数としては2日連続で過去最多を更新しました。大阪府で起こっていることを他人事とは思えない状況です（24日現在、過去最多を更新し72人）。

23日の新聞各紙では、三重県が『「社会的検査」実施へ』と報道しています。

（注）「社会的検査」とは、医療機関・高齢者施設などで、感染者が判明していない場合にも職員や入所者に対するPCR等検査を実施すること。

介護施設や医療機関でも職員や入所者らを検査

新聞報道では、「主に無症状の患者からの感染拡大を防ぐ目的で実施する社会的検査は、東京都世田谷区などが先行して取り組んでいる。三重県では今回、人口10万人あたりの新規感染者数を目安に、感染が拡大している地域の施設職員や利用者などを検査の対象にする。」（朝日新聞）、「感染者が増えている北勢地域などで実施を想定しており、（中略）感染者を早期に見つけ、重症化リスクの高い人たちの間で感染が広がるのを防ぐ狙い。」（中日新聞）、「感染者が判明していない福祉施設や医療機関でも職員や入所者らを検査する「社会的検査」の実施に向けた準備を進めている。」（伊勢新聞）などと伝えています。

代表質問で党議員団として実施を求めた

3月議会の代表質問で、党議員団として取り上げた高齢者施設や医療機関での社会的検査の実施が県レベルでようやく実現します。この問題については、4月20日の全員協議会でも市として実施するよう櫻井市長に求めました。

菅政権は、緊急事態宣言を出して国民に協力を呼びかけるだけでなく、こうした大規模検査を実施すべきです。

党東海ブロックオンライン演説会のご案内

日本共産党東海ブロックでは、5月15日（土）午後1時30分から山下よしき副委員長・参院議員によるオンライン演説会を企画しました。ユーチューブで配信しますので15日以降ならいつでもスマホやパソコンでご覧いただけます。

「共産党　オンライン　東海」で検索してください。

この議会報告は毎月月初めに発行しています　　好きです　亀山　住みよい街に

2021年　5月　2日　発行　№　263

こうきの議会報告

日本共産党亀山市議会議員　服部　孝規
〒519－0156　亀山市南野町6－19－1
ご意見、ご感想は　kouki.giin@gmail.com
電話、FAX　0595－82－3646　市議団ホームページ　「共産党　亀山」で検索を

水道施設が浸水すれば給水ストップ

ハザードマップ　避難所も浸水

毎年受診する人間ドック。つらいのが口から入れる胃カメラ。先日も終わったあと看護師さんに「何分かかった？」と聞くと「5分ぐらいかな」の返事。いやいや私はもっと長く感じたよ。

さて、亀山市総合防災マップが各家庭に配られました（自分の住んでいる所を確認して）。災害の危険性を知らせることは大事ですが、それと合わせて予想される災害を未然に防ぐための防災対策をやらなければなりません。

神辺小一帯は０．５～３ｍ又は３ｍ～５ｍ浸水

例えば、「風水害ハザードマップ」の「神辺小学校区域」を見ると、指定避難所である神辺小学校一帯は、0．5～3mまたは3m～5m浸水します。浸水すれば指定避難所へ避難できない、または避難しても「陸の孤島」状態になり、救援物資を届けるのも難しくなり、指定避難所の役割が果たせなくなります。

もう一つは、神辺小学校の周辺には重要な水道の水源地（池）があります。「亀山水源地」と「亀山第三水源池」があり、浸水すれば動力が動かなくなる恐れがあり、水道の供給ができなくなります。この点は以前、一般質問で取り上げたのですが、給水がストップすれば浸水被害を受けていない地域であっても水道が出なくなります。こうした事態を避けるための対策が必要です。

災害対策は何よりも最優先すべき

新年度予算では、「主な事業」の一つに「防災・減災対策の強化」がありますが、水道施設の浸水対策は入っていません。最近の気候変動による異常な豪雨がいつ、どこで起きてもおかしくないのに、何ら対策が講じられていません。亀山駅前再開発や新庁舎建設、リニア駅誘致より優先すべきではないでしょうか。

再開発事業　ディベロッパーが儲ける

新聞折り込みでJR亀山駅前にできる予定の15階建てのマンションのチラシが何度も入ります。市民の間では、一戸建てでも比較的安く購入できる亀山市でマンションが売れるとは思えないという声をよく聞きます。

そこで、市街地再開発事業のしくみと問題点を考えてみました。

総事業費の８４％が公費負担　安く仕入れる



まず、ディベロッパーにとって再開発事業が大きな儲けをもたらす事業であるということです。

メリットの1つは、「市街地再開発事業とすることで、一般的な都市計画規制を取っ払って超高層ビルが建つような「巨大な容積率」が与えられること」です。

2つ目は、「贅沢な補助金等の公的補助のため、ディベロッパーにとってはビル床を安く仕入れることができ、一大不動産事業を展開することができる」。総事業費78億円の84％が公費負担なのでいかに安く仕入れているかわかります。

自分で土地を購入し、建てる事業よりうまみがある

さらに「市街地再開発事業の土地の評価が一定の基準に基づくため、一般取引価格に比べてかなり安く土地に相当する部分を仕入れることができる」－通常、土地の取引価格は、売り手と買い手との合意で決まりますが、再開発事業は「実質的に土地収用の際の安い価格を地権者に押しつけることができる。」

上の2つだけでもディベロッパーが自分で土地を購入し、建てる事業と比べると、実にうまみのある事業であることがわかります。

「合法的な地上げ」－これがこの事業の正体

3つ目は、行政処分権・強制執行権を握ること（再開発組合を通して実質的にはディベロッパーが確保）。これにより有無を言わせず地権者の土地、財産にかかわる権利を動かすことができ、これが「時間管理」（短期間で事業を完成させる）の保障となります。この事業では、短期間に何十人もの地権者を追い出しました（マンションに移り住む人はごくわずか）。

「（都市再開発法による）合法的な地上げ」－これがこの事業の正体です。

「モヤモヤする日本のSDGs」という本



「 SDGs 推進とリニア新幹線計画推進は両立しない」という思いの中で出会ったのが「日本の SDGs　それってほんとにサステナブル（持続可能なという意味）？」（高橋真樹著－大月書店）という本（左の写真）。「モヤモヤする、日本の SDGs 」という書き出しで始まりますが、著者いわく「日本の SDGs をめぐる状況への違和感がある。」と言います。

例えば、「 SDGs 推進本部を設立し普及の旗振り役をしている政府は、 SDGs のコンセプトと真逆の政策を行うことがある。」と指摘しています。菅政権は、貧困問題でもジェンダー平等でもその解決とは真逆なことをやっているのは誰の目にも明らかです。「あるいは、 SDGs のロゴマークを大々的に掲げて社会貢献をPRしている企業が不祥事を起こし問題になったりしている。」と。

南アルプスの生物多様性を壊すリニア計画

だから「 SDGs はまやかしだ」と言っているのではありません。「 SDGs を適切に扱えば、社会課題の解決に役立つ。」と指摘していますが同感です。ただ著者は、政府や企業が SDGs を利用して「いいことをしているアピール」をしていることに疑問を投げかけているのだと思います。

その一つの例がリニア新幹線計画です。 SDGs の『17の目標の一つである「15　陸の豊かさを守ろう」において、具体的目標として「陸上生態系の保護・回復（中略）生物多様性損失の阻止を図る」』という目標とリニア工事による南アルプスの自然破壊は並び立ちません。

SDGs推進とリニア計画推進は両立しない

この本では、「 SDGs ではすべてのゴールやターゲットを、トレードオフ（何かを得るために何かを失うこと）のない形で達成することを求めている。」と書き、「ある課題の解決のために別の価値を犠牲にする方法はとらないということだ。」と指摘しています。つまり、リニア計画がもし何かの課題解決になっても自然を犠牲にすることは許されないという意味です（ただし、リニアが何らかの課題解決になるとは思えない）。櫻井市長はじめ SDGs 推進を標榜する人たちは、このことをよく理解して欲しいものです。